

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する山梨県内企業の意識調査（2021年2月）

# 業績へマイナスを見込む企業は 70.0%、3 カ月ぶりに増加

## ～ 兼業・副業を認めている企業は 21.0%、4 年前から増加 ～

### はじめに

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大により一部地域では緊急事態宣言が再発出・延長されていたなか、解除される地域も現れるなど、徐々に明るい兆しも見え始めている。一方で、今後の見通しは不透明な部分が多く、予断を許さない状況が続いている。そうしたなか、政府は成長戦略実行計画で、新型コロナウイルス下における多様な働き方の実現に向けた兼業・副業の環境整備を推進している。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 2 月 12 日～28 日、調査対象は山梨県内 235 社で、有効回答企業数は 100 社（回答率 42.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020 年 2 月から毎月実施し今回で 13 回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

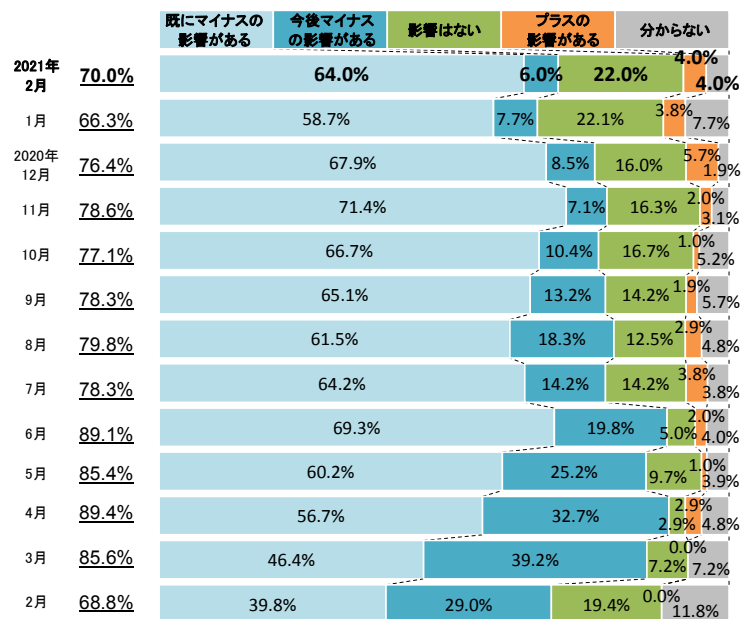
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 70.0%（前月比 3.7 ポイント増）となり、3 カ月ぶりに増加した。なかでも「既にマイナスの影響がある」と見込む企業は 64.0%（同 5.3 ポイント増）となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『卸売』（90.9%）が最も高く 4 カ月ぶりに増加した。以下、『小売』、『運輸・倉庫』が続く
3. 兼業・副業について、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）企業は 21.0%となった。4 年前の前回調査から 8.4 ポイント増加しており、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」においても同 1.0 ポイント増で同様の傾向がみられた。業界別では、『認めている』は『小売』（40.0%）がトップ、「今後も認めない」は『運輸・倉庫』（50.0%）がトップとなった。規模別では、大企業ほど兼業・副業を「今後も認めない」とする割合が高く、慎重な姿勢をみせている

## 1. 業績へマイナスの影響を見込む企業は70.0%、3カ月ぶりに増加

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は70.0%（70社 前月比3.7ポイント増）と、3カ月ぶりに増加した。特に、「既にマイナスの影響がある」と見込む企業は64.0%（64社）で前月を5.3ポイント上回った。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.0%（4社 同0.2ポイント増）で前月とほぼ同水準だった。

業界別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、『卸売』が90.9%（20社）でトップ、次いで『小売』（80.0% 4社）、『運輸・倉庫』（75.5% 3社）が続いた。前月との比較では、6業界中、『卸売』『小売』『建設』の3業界が増加し、いずれも10ポイント以上の増加となった。特に『卸売』は、2020年10月以降減少傾向であったが、4カ月ぶりに増加した。一方、減少したのは、『製造』『サービス』の2業界となり、特に『製造』は2020年11月以降3カ月連続で減少している。企業からは、「売上げが激減しているので、人件費をはじめ経費削減に努めている」（各種商品小売業）といった声がみられた。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



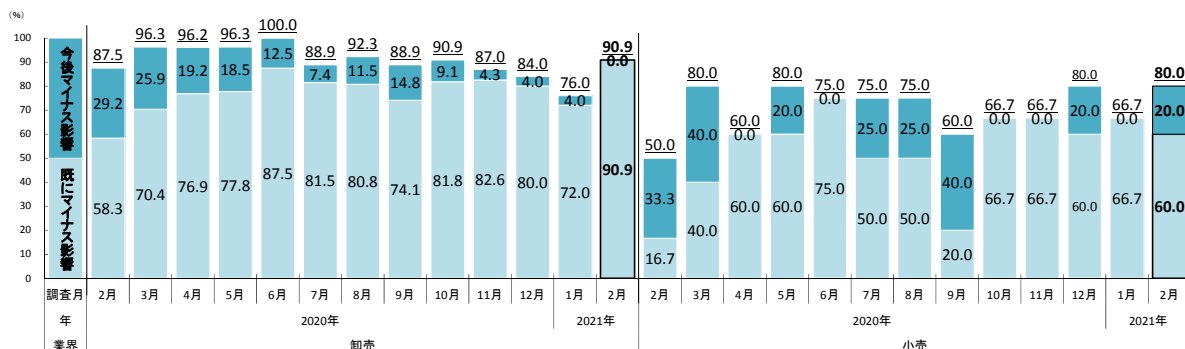
注1: 母数は、有効回答企業100社。2021年1月調査は104社、2020年12月調査は106社、同年11月調査は98社、同年10月調査は96社、同年9月調査は106社、同年8月調査は104社、同年7月調査は106社、同年6月調査は101社、同年5月調査は103社、同年4月調査は104社、同年3月調査は97社、同年2月調査は93社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

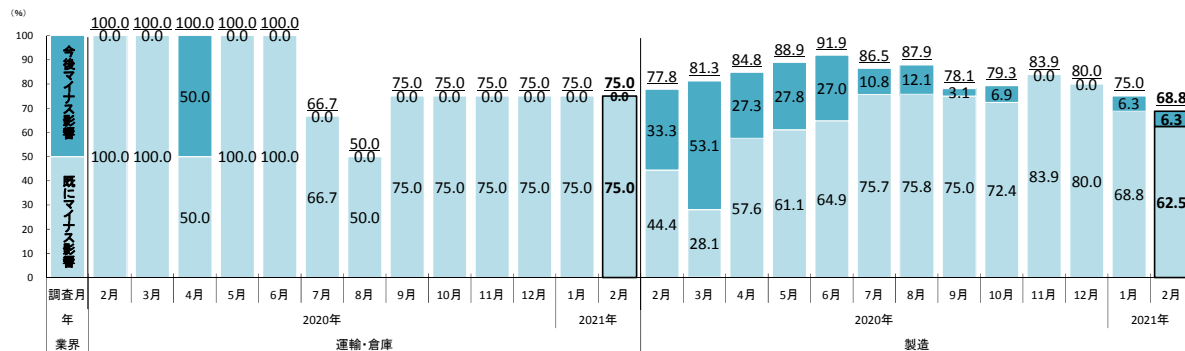
注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

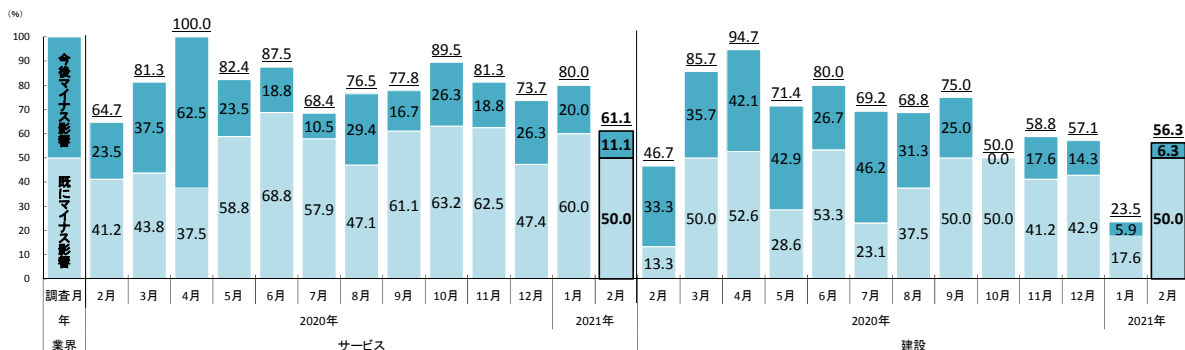
### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 2. 兼業・副業を認めている企業は4年前より増加

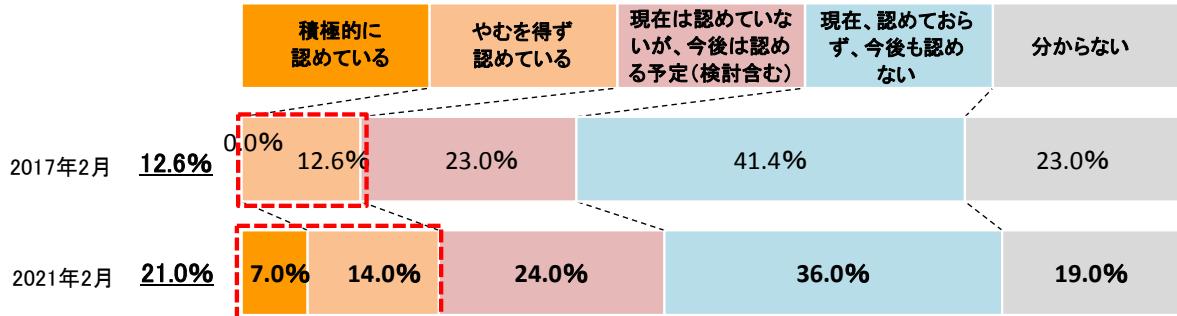
政府は、2020年7月17日に発表した成長戦略実行計画において、新型コロナウイルス下における多様な働き方の推進を目的に「兼業・副業の環境整備」を明記した。加えて、同年9月には「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改訂するなど、積極的に推し進めている。

そこで、自社の兼業・副業に関する導入状況を尋ねたところ、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）企業は21.0%（21社）となり、前回調査（2017年2月、12.6%）より8.4ポイント増加している。それぞれの内訳をみても増加傾向がみられ、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」においても増加している。

業界別にみると、兼業・副業を『認めている』割合は、『小売』（40.0% 2社）がトップ、次いで『製造』（34.4% 11社）、『運輸・倉庫』（25.0% 2社）と続いた。一方、「今後も認めない」では『運輸・倉庫』（50.0% 2社）が最多、次いで『建設』（43.8% 7社）、『卸売』（36.4% 8社）となった。

規模別でみると、兼業・副業を『認めている』割合は、中小企業が最も低くなっているが、他の規模との大差はみられなかった。一方、「今後も認めない」では大企業が4割超で最も高く、規模が大きくなるほど兼業・副業に慎重な姿勢を示している。

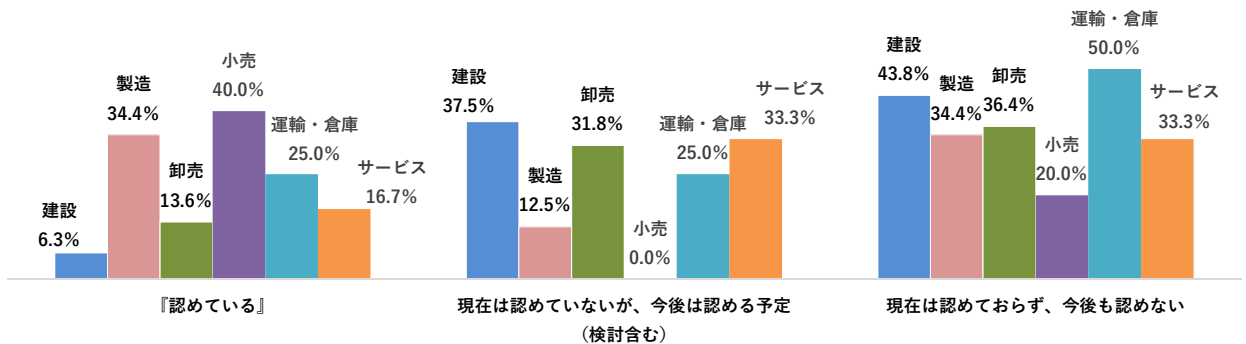
兼業・副業の導入状況



注1: 母数は有効回答企業100社。2017年2月は87社

注2: 下線の値は兼業・副業を『認めている』(「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計)の割合

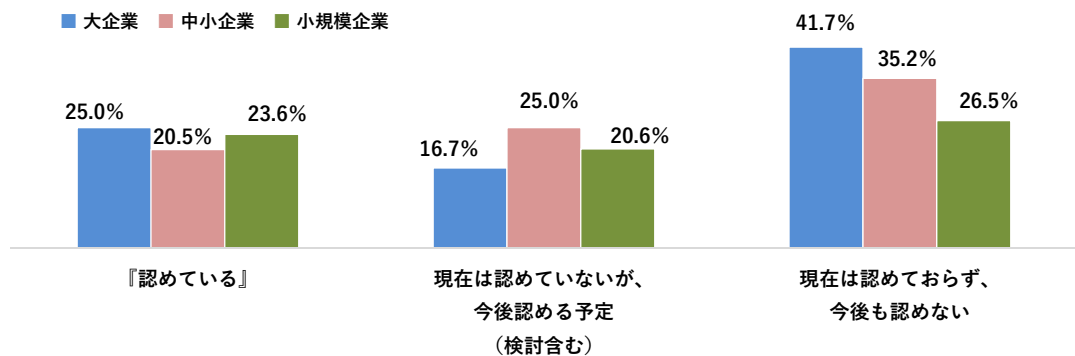
兼業・副業の導入状況 ～ 業界別 ～



注1: 母数は有効回答企業100社

注2: 『認めている』は「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計

兼業・副業の導入状況 ～ 規模別 ～



注1: 母数は有効回答企業100社

注2: 『認めている』は「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計

## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響がある企業は、70.0%で3カ月ぶりに増加し、再び7割台となった。なかでも、2020年10月以降減少傾向にあった飲食料品・建材などの『卸売』は今回調査で4年ぶりに増加した。一方、『製造』は2020年11月以降3か月連続で減少しており、業界により差がみられた。

新型コロナウイルス下で求められている多様な働き方の実現に向けて注目される兼業・副業に関しては、『認めている』割合が2割超となり、4年前と比較して増加していた。一方で、『運輸・倉庫』『建設』や規模が大きい企業ほど「今後も認めない」割合が高く、兼業・副業に慎重であることが分かった。

ワクチンの普及に関する期待感の高まりなどはみられるものの、1都3県の緊急事態宣言が3月21日まで再延長となり、引き続き国民生活や経済活動にさまざまな影響を与えている。企業からの「ワクチンの接種スピードやDX化の推進など、政府にはもっと頑張ってもらいたい」（電気機械製造業）といった声があるように、政府のよりスピード感のある感染症対策や企業支援策の実施が求められている。

### ＜参考＞企業の意見

（自社への影響、自社の取り組み、期待する支援、緊急事態宣言に対する取り組みなど）

- ・ ノートパソコンの持ち出しを許可し、自宅等で作業しても良いことにしている。但し、土木工事を主体とする当社としては、作業現場で罹患する可能性は非常に低いため、マスクや消毒、手洗いや換気等に心掛ける程度のことしかしていない(建設)
- ・ 事業転換をはかるので、金融機関からの運転資金が欲しい(飲食料品・飼料製造業)
- ・ 外国人観光客、国内観光客の増加が見込めなければ、新規事業に進む速度を加速していきたい(飲食料品卸売業)
- ・ 広告業なので飲食、観光などコロナの影響が大きい業種の仕事が必然的に落ちてくる。今は完全防止対策を徹底して耐えていくしかない(運輸・倉庫)
- ・ 生産工程が1工場しかないため細心の注意を払って取り組んでいる(サービス(その他サービス業))

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。